別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長野県信濃町
本事業の担当部局名	総務課まちづくり企画係

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	1_2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名	北信圏域市町村連携婚活事業				新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費（A）（円）	50,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0		差引額（A−B）（円）	50,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	50,000					

費用内訳（円）	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	50,000	0		50,000
	対象経費支出予定額	0	0	50,000	0		50,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

「信濃町しあわせ総合戦略」においては、「子育て世代に選ばれる地域の創造」を基本目標の1つとし、婚活イベントの開催や結婚新生活支援のための補助などの施策を掲げている。
「信濃町第6次長期振興計画」においては、「地域ぐるみで子どもを育むまち」を基本目標とし、結婚から出産、子育ての切れ目ない支援の実施、地域全体で子育てを支える環境の構築などの施策を掲げている。

＜本個別事業の位置付け＞

長野県が実施した「令和6年度長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」によると、独身者のうち「結婚するつもりはない」と回答した者が2016年の19.4%から2024年の36.2%に16.8ポイント増加しており、独身者の結婚意向の低下が見られる。
こうした価値観の多様化により、町内のみでは結婚の希望をもつ独身者同士の出会いが困難となっているため、県北部の近隣市町村と連携し、広域で出会いの機会を創出することでマッチングに繋げる。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	婚活イベント・セミナーの開催	県北部の近隣市町村（飯山市、山ノ内町、高山村）と連携し、広域で出会いの機会を創出するためのイベント及び事前セミナーを開催する。 ○事前セミナー ・参加予定者数：30名（25歳～45歳の独身者） ・内容：婚活イベント参加にあたっての心構えやマナーの習得 ○婚活イベント ・参加予定者数：30名（25歳～45歳の独身者） ・内容：地域の観光資源等を生かした体験プログラム等により参加者が交流し、最後にマッチング結果を発表 ○周知・広報 自治体のHPや広報誌、SNS、チラシ等

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

令和7年度事業における参加者へのアンケートの結果、体験活動において参加者同士が自由に会話できる時間的ゆとりがあまりないなどの意見が寄せられたため、令和8年度事業においては、市町村間での打ち合わせの際に前年度のアンケート結果を反映してタイムスケジューリング等を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間出生数		人	30 (R11年度)	20 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.40 (R6年度)	
	婚姻件数		件	11 (R6年度)	
	婚姻率			1.56 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者の人数	人	30 (R8年度)	42 (R7年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100 (R8年度)	105 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	87 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	87 (R7年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	87 (R7年度)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				